

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月10日
【四半期会計期間】	第71期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	J S R株式会社
【英訳名】	JSR Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小柴 満信
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目9番2号
【電話番号】	03(6218)3500(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 藤本 隆
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目9番2号
【電話番号】	03(6218)3500(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 藤本 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第1四半期 連結累計期間	第71期 第1四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	96,069	95,435	404,073
経常利益 (百万円)	8,372	7,069	41,609
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	5,373	4,950	29,918
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,915	5,436	45,562
純資産額 (百万円)	338,385	365,167	364,673
総資産額 (百万円)	489,617	520,145	534,592
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	22.86	21.51	128.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	22.81	21.46	127.87
自己資本比率 (%)	67.9	69.2	67.0

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から同年6月30日）の概況

当社グループの主要な需要業界におきましては、自動車生産は、北米は堅調に推移しましたが、中国は伸び悩んだ他、国内は前年割れとなりました。国内自動車タイヤ生産も前年を下回って推移しました。また、合成ゴム及びブタジエンの需給バランスが悪化した状況が継続しました。

半導体市場は、スマートフォンや多機能携帯端末向けを中心に需要が堅調でした。また、フラットパネル・ディスプレイの生産は、大型TV向け需要が堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、石油化学系事業では、技術的に優位性を持つ製品のグローバルな拡販、情報電子材料を中心とした多角化事業では、半導体最先端技術に対応した素材への注力、高成長が期待される中国市場でのディスプレイ材料の拡販等を進めております。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は954億35百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益74億7百万円（同8.9%減）、経常利益70億69百万円（同15.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益49億50百万円（同7.9%減）となりました。

（単位：百万円）

区分	前第1四半期 連結累計期間		当第1四半期 連結累計期間		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
売上高						
エラストマー事業	46,221	48.1%	43,559	45.6%	2,661	5.8%
合成樹脂事業	13,244	13.8%	13,332	14.0%	88	0.7%
多角化事業	36,604	38.1%	38,543	40.4%	1,939	5.3%
合計	96,069	100.0%	95,435	100.0%	634	0.7%
国内売上高	44,324	46.1%	42,027	44.0%	2,296	5.2%
海外売上高	51,745	53.9%	53,408	56.0%	1,662	3.2%

区分	前第1四半期 連結累計期間		当第1四半期 連結累計期間		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	比率
営業利益	8,131	8.5%	7,407	7.8%	724	8.9%
経常利益	8,372	8.7%	7,069	7.4%	1,303	15.6%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	5,373	5.6%	4,950	5.2%	422	7.9%

### エラストマー事業部門

合成ゴムの販売につきましては、タイの合弁会社での溶液重合SBRの販売本格化により、数量は前年を上回りましたが、一部製品で販売量が減少した他、原料価格の下落により売上高は減少しました。

利益は、合成ゴム及びブタジエンの需給バランス悪化によるスプレッド縮小に、タイ合弁会社でのコスト増等が加わり、前年同期を大きく下回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のエラストマー事業部門の売上高は前年同期比5.8%減の435億59百万円、営業利益は前年同期比62.1%減の8億42百万円となりました。

### 合成樹脂事業部門

合成樹脂の販売につきましては、国内雑貨・アミューズメント向けや海外自動車用途で販売数量が増加しましたが、原料価格の下落により売上高は前年同期並みとなりました。

利益は、販売数量増加に原料価格下落による採算改善が加わり、前年同期を上回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の合成樹脂事業部門の売上高は前年同期比0.7%増の133億32百万円、営業利益は前年同期比217.9%増の13億69百万円となりました。

### 多角化事業部門

半導体材料の販売につきましては、スマートフォン・多機能携帯端末向け需要の堅調が継続し、売上高は前年同期並みとなりました。

ディスプレイ材料の販売につきましては、大型TV向け需要の堅調により、売上高は前年同期を上回りました。

多角化事業部門全体の利益は、半導体材料やディスプレイ材料の販売は堅調でしたが、先端分野製品の製造・開発コスト増により、前年同期を下回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の多角化事業部門の売上高は前年同期比5.3%増の385億43百万円、営業利益は前年同期比5.1%減の51億95百万円となりました。

### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は仕入品に係る受託研究費を含めて51億58百万円であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	696,061,000
計	696,061,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	237,973,205	237,973,205	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	237,973,205	237,973,205	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	237,973	-	23,320	-	25,179

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,861,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 230,019,100	2,300,191	-
単元未満株式	普通株式 92,405	-	-
発行済株式総数	237,973,205	-	-
総株主の議決権	-	2,300,191	-

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式71株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
J S R株式会社 (自己保有株式)	東京都港区東新橋一丁目9 番2号	7,861,700	-	7,861,700	3.30
計	-	7,861,700	-	7,861,700	3.30

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	47,984	42,035
受取手形及び売掛金(純額)	1 83,122	1 77,647
有価証券	67,997	70,996
たな卸資産	79,320	80,310
その他	40,971	29,579
流動資産合計	319,396	300,568
固定資産		
有形固定資産	115,913	118,536
無形固定資産		
のれん	6,479	6,377
その他	7,818	7,546
無形固定資産合計	14,298	13,924
投資その他の資産		
投資有価証券	74,509	74,998
その他	1 10,473	1 12,118
投資その他の資産合計	84,983	87,116
固定資産合計	215,195	219,577
資産合計	534,592	520,145
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	72,441	61,045
短期借入金	18,639	18,983
その他	35,245	30,143
流動負債合計	126,327	110,172
固定負債		
長期借入金	20,387	21,206
退職給付に係る負債	13,745	13,940
その他	9,458	9,657
固定負債合計	43,591	44,805
負債合計	169,918	154,978
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	23,320	23,320
資本剰余金	25,179	25,179
利益剰余金	291,151	291,742
自己株式	15,329	15,330
株主資本合計	324,321	324,911
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,257	19,703
為替換算調整勘定	14,575	15,176
退職給付に係る調整累計額	148	113
その他の包括利益累計額合計	33,981	34,992
新株予約権	852	873
非支配株主持分	5,518	4,389
純資産合計	364,673	365,167
負債純資産合計	534,592	520,145

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	96,069	95,435
売上原価	71,685	70,081
売上総利益	24,384	25,354
販売費及び一般管理費	16,253	17,947
営業利益	8,131	7,407
営業外収益		
受取配当金	150	248
持分法による投資利益	75	299
その他	515	311
営業外収益合計	741	859
営業外費用		
為替差損	164	614
その他	335	583
営業外費用合計	500	1,197
経常利益	8,372	7,069
特別損失		
関係会社出資金売却損	-	344
特別損失合計	-	344
税金等調整前四半期純利益	8,372	6,724
法人税等	3,257	2,526
四半期純利益	5,115	4,198
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	257	752
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,373	4,950

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	5,115	4,198
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	309	477
為替換算調整勘定	30	953
退職給付に係る調整額	47	35
持分法適用会社に対する持分相当額	526	156
その他の包括利益合計	200	1,238
四半期包括利益	4,915	5,436
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,262	6,200
非支配株主に係る四半期包括利益	347	764

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、上海虹彩塑料有限公司の全持分を連結グループ外部に譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形及び売掛金(純額)	326百万円	318百万円
投資その他の資産 その他	140百万円	140百万円

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	3,784百万円	4,299百万円
のれんの償却額	11百万円	83百万円

( 株主資本等関係 )

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月17日 定時株主総会	普通株式	4,467	19	平成26年3月31日	平成26年6月18日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月17日 定時株主総会	普通株式	4,602	20	平成27年3月31日	平成27年6月18日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	エラストマー 事業	合成樹脂事業	多角化事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	46,221	13,244	36,604	96,069	-	96,069
セグメント間の内部売上高 又は振替高	751	-	-	751	751	-
計	46,972	13,244	36,604	96,821	751	96,069
セグメント利益(営業利益)	2,223	430	5,476	8,131	-	8,131

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	エラストマー 事業	合成樹脂事業	多角化事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	43,559	13,332	38,543	95,435	-	95,435
セグメント間の内部売上高 又は振替高	962	-	-	962	962	-
計	44,521	13,332	38,543	96,398	962	95,435
セグメント利益(営業利益)	842	1,369	5,195	7,407	-	7,407

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日 )	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日 )
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	22円86銭	21円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	5,373	4,950
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	5,373	4,950
普通株式の期中平均株式数(千株)	235,005	230,111
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	22円81銭	21円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	556	596
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

( 重要な後発事象 )

当社は平成27年 7 月27日開催の取締役会において、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法156条第 1 項の規定に基づき自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について下記のとおり決議しました。

( 1 ) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上、および経営環境に応じた柔軟な資本政策を行うため。

( 2 ) 取得の方法、取得する株式の数、取得価額

取得の方法

東京証券取引所における市場買付

取得対象株式の種類

当社普通株式

取得し得る株式の総数

455万株(上限)(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.98%)

株式の取得価額の総額

10,000百万円(上限)

( 3 ) 取得の時期

平成27年 7 月28日から平成27年10月30日まで

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月10日

J S R 株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 富 永 貴 雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井 上 智 由 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野 田 哲 章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ S R株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、J S R株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。